

[今週のチェック・ワード]

行き過ぎた信用創造によって世界には実体経済を大きく上回る大量の資金が流通しており、これが景気刺激の効果を越えて、資産バブルを齎^{もたら}し、その結果として、むしろ、持つ者と持たざる者の格差を生む、よって、その修正を図ろうと国際金融の中軸にある米国の金融当局であるFRBは、「量的緩和政策に終止符を打つ。」と発表、続いて、ゼロ金利政策の見直しがいづ、どのようにして発せられるのかが注目されていた矢先に、米国と金融政策で平仄^{ひょうそく}を合わせてきた日本の金融当局である日銀が、突然、マーケットにサプライズを与えるといった形で、FRBとは全く正反対の「追加的な金融緩和」の政策姿勢を示したことから、円安の進展と株高が示されました。私は、内容としては正反対の政策姿勢を示した日米金融当局は「一連の動きを連携して実施した。」と見ています。

即ち、世界的に見れば、行き過ぎた信用創造によって膨らんだバブル経済の修正を行う必要があると言う点で、米国の金融引き締め姿勢が示された後、怖いのは、世界的な景気減速が顕在化することであり、そうした点で、新興国経済の成長にも陰りが見られ、米国経済一本に頼る世界経済は心もとなく、日本の景気回復をここに来て是非促したい、しかし、金融、財政の二本の矢に留まり、成長戦略と言う三本目の矢が放たれない日本経済は、財政問題などを主たる背景にして示された消費税の引き上げを遠因として景気先行きに不透明感があり、今後、更なる消費税の引き上げは現状では必至である。

そこで、日本政府は、金融緩和を図り、それが「二本の矢」の範囲内と分かっているとしても更なる金融緩和策を取り、資産バブルの域を超えないかもしれないと認識していても、他に道はないと金融緩和策による景気刺激策を選択した。

この結果、予想通り、株式市場には先ずは刺激を与えられたが、万一、円安の行き過ぎた進展が発生すると、日本の実体経済の今後の足かせとなる危険性がある。

よって今後の一つの焦点は、日米金融当局の協調を背景に「行き過ぎた円安」を阻止できるかにあり「外国為替市場のプレーヤーたちが上述したような日米の思惑」を如何に評価するかに掛かっていると思います。

特に日本にとっては、当面「株高の進展と円米ドル相場100～110円程度の安定推移」が具現化されれば、今回の一連の動きは大成功となると言える、そうした意味でも、次の一つのチェックポイントは「米国の中間選挙によって、世界に影響を与え続けていけるような強い米国が世界的にしっかりと認知されていくか否か？」にあると私は考えています。

しかし、それにつけても、日本自身は、とにかく早くに、成長戦略を産官学・金融が力を合わせて、計画、実行し、資産バブルではない、真の経済成長路線に入らなくてははいけません。

頑張る必要があります、これまでもこのレポートで述べて来たような戦略も含めて、日本は時間が掛かっても実体経済の拡大のための動きを具現化する必要があると私は考えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の実質GDP成長率は、本年上半期（1～6月）には3.49%を記録しており、また、行

政院・主計総処は2014年通年の実質GDP成長率予測値を3.41%としている。

こうした中、下半期に入っても外需部門が堅調に推移していることから、通年での経済成長も上半期同様の水準は維持できるのではないかとの見方となっている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土では、中国共産党の中央委員会第4回全体会議（4中全会）が閉幕した。

法に基づく統治の強化を盛り込んだコミュニケを採択している。

不透明な法執行への国民の不満解消とともに、党内の統制引き締めを求めたと見られているが、汚職などの容疑で調査・立件された最高指導部経験者である周永康前党政治局常務委員処分はな

されず、習体制の求心力の限界も囁か^{ささや}れている。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 香港情勢に対する中国本土の基本姿勢について
2. ベトナム情勢について
3. 中国本土、不動産価格について
4. 北朝鮮問題について
5. 中国本土、テロ対策について
6. 中国本土、アフリカ経済外交について
7. 南シナ海問題について

—今週のニュース—

1. 香港情勢に対する中国本土の基本姿勢について

筆者は実態的には現在の香港における混沌した情勢は長期化する可能性がまだあると見ている。

こうした中、中国本土政府は、香港情勢に対して「法に基づいて一国二制度を保障し、香港の長期の繁栄と安定を維持する。」という基本姿勢を貫く、即ち、学生たちに対して一切譲歩しない姿勢を示唆している。

何処を落とし所として学生の意見を取り入れるのか、或いは学生が何処を接点として妥協するのか、それを香港の一般市民がどのように受け止めるのか、引き続き、注視したい。

2. ベトナム情勢について

ベトナム政府・統計総局は、ベトナムの本年10月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月対比3.23%となったと発表している。

この水準は過去制定の水準であり、食品価格の安定などが物価安定に繋がっていると分析されている。

物価面では、ベトナム経済は堅調に推移していると見ておきたい。

3. 中国本土、不動産価格動向について

中国本土政府・国家統計局は、9月の新築住宅価格動向を発表したが、これによると、主要70都市のうち69都市の住宅価格が前月に比べて下落しており、残りの1都市も横ばいとなり、上

昇した都市は無いと報告されている。

景気減速の引き金となった住宅市況の冷え込みは依然として続いていると見られており、バブルを警戒しつつも中国本土政府は金融機関からの資金放出を容認し、景気刺激を図りたいとしている。

その絶妙な手綱捌きが現在、必要とされていると言えよう。

4. 北朝鮮問題について

北朝鮮問題は、米中露、韓国、そして日本の動きが様々な影響を与えやすいことは言うまでもなく、拉致問題に対する対応も北朝鮮情勢に少なからぬインパクトを与える。

そして、北朝鮮に対してこれまではサポーターであった中国本土の動きにも変化があるのではないかと、そうした中で、ロシアが改めて北朝鮮にアプローチをしているのではないかとといった見方も出てきている。

こうした中米韓両政府は、ワシントンで外務、国防担当閣僚級会合（2プラス2）を開催し、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮の脅威に結束し対応する方針を確認している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、テロ対策について

世界的な関心事の一つに「過激派テロの行動」が挙がっており、この過激派テロに関しては、世界の主要国家が共同して対応していく基本姿勢が見られていると言えよう。

こうした中、中国本土では、全国人民代表大会（全人代、国会に相当する組織）の常務委員会が開催され、国内のテロ情報を政府の中で集約する「反テロ情報センター」の設立を中核とする「反テロ法」草案が審議されている。

過激派テロへの対応が重要なのは言うまでもないが、その反面、こうした法律とシステムが強化されていくと、人々の人権が^{ないがしろ}蔑ろにされる危険性もあり、中国本土のみならず、世界的に見て、このテロ対応がどのような形で今後整備されていくのか注視したい。

6. 中国本土、アフリカ経済外交姿勢について

中国本土政府は、世界的な覇権を強く意識し、新興国同士の連携をキーワードに「中国本土自身も新興国である。」と訴えつつ、新興国への経済外交を進めており、アフリカ諸国に対しても、「資源開発を基にして、その二次加工、そして物流ルートの建設、更には資源や二次加工品の中国本土の買い取り」などを背景に、アプローチを強めている。

こうした中、中国本土企業の一つである「招商局国際」とタンザニア大統領府は、アフリカ最大の港となるバガモヨ港開発事業を開始する。

2015年7月1日に着工、新港は処理能力が既存のダル・エス・サラーム港の20倍、総投資額は100億米ドルとなる予定である。

筆者も香港勤務時代に招商局に対しては、与信をおこなったことがあるが、同社は清時代からの政商であり、華南地域を中心にビジネスを拡大、今回は中国本土政府の意向なども受けて、このプロジェクトの前面に出てきているものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

7. 南シナ海問題について

中国本土と東南アジア諸国連合（ASEAN）の一部加盟国が領有権争いを続ける南シナ海問題を巡り、行動規範策定を目指す3回目の公式高官協議がバンコクで開催された。

南沙諸島などで中国本土が実効支配を強める中、ベトナム、フィリピンなどの関係国は規範策定を急ぐよう強く求めているが、その両者の間に立つタイの中立性も最近では疑問視されつつあり、また、中国本土が強硬姿勢を貫く中、交渉進展の予測は厳しい。

更に、中国本土による南沙諸島での「人工島化」などの動きが明らかになる中、ベトナムやフィリピンなどの賛同が得られる形で協議が進むのか否か注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

国際金融市場ではTPP交渉を睨みつつ、中韓FTA交渉の行方も注目されている。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部の文第2次官は、記者団に対して、中国本土とのFTA交渉について「妥結の時期も重要であるが内容も重要である。」との考えを示した。

その上で、中韓FTA交渉の次回第14回会合についてはまだ日程が決まっていないとして「国益を最優先する予定である。」と強調している。

中国本土政府は来月北京で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせての交渉妥結を希望しているが、韓国側は国益を最大限確保する為、敢えて交渉を急がないとの立場を示したものと見られる。

ここまで、韓国政府も、中国本土との経済関係の緊密性から、中韓FTA交渉の妥結を急ぐのではないかと見られていただけに、今回の動きは新鮮である。

今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車、業績について
2. SKハイニックス、業績について
3. 7～9月の経済成長率について
4. POSCO、業績について
5. 外国人観光客について
6. 国内消費動向について
7. GS建設、業績について
8. 現代自動車、アバンテ販売について
9. LG電子、業績について
10. 企業景気動向について

—今週のニュース—

1. 現代自動車、業績について

韓国経済には不透明感が出てきている。

そして、企業業績にもその傾向が見られはじめている。

こうした状況下、韓国の主要企業の一つである現代自動車が発表した本年第3四半期（7～9月）の決算短信によると、同社の営業利益率は7.7%となり、2010年第4四半期以来初めて8%を割り込んだことが報告されている。

尚、売上高は前年同期対比2.2%増の21兆2,804億ウォンを記録、これに対して営業

利益は同18.0%減の1兆6,487億ウォン、当期純利益は同28.3%減の1兆6,151億ウォンとなっている。

こうした業績の背景については、

「ウォン高に加え、労組の部分ストライキにより、5万4,000台分の生産に影響が出たこと」とコメントされている。

2. SKハイニックス、業績について

韓国企業の中では業績に不透明感が出てきている企業が増えているが、韓国の主要企業の一つであるSKハイニックスは業績が堅調に推移している。

即ち、SKハイニックスが発表した本年第3四半期（7～9月）の決算短信によると、同社の売上高は前年同月対比5.6%増の4兆3,121億ウォン、営業利益は同11.7%増の1兆3,012億ウォン、当期純利益は同14.3%増の1兆95億ウォンと増収増益を記録している。業績堅調は、主力商品であるメモリー半導体の需要増と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 7～9月の経済成長率について

韓国の中央銀行である韓国銀行は、本年7～9月のGDP成長率について、実質基準・速報値基準では前期対比0.9%増となっていると発表している。

これにより、0%台の経済成長は4四半期連続となっており、景気鈍化が鮮明となってきた。こうした景気鈍化の背景には、中国本土景気の鈍化などによる輸出の鈍化、自動車関連などの設備投資の不振が指摘されている。

そして、製造業の成長率は-0.9%となっている。

今後の動向をフォローしたい。

4. POSCO、業績について

韓国の鉄鋼大手であり、世界的にも有名なPOSCOは、本年第3四半期（7～9月）の売上高が前年同期対比7.7%増の1兆6,698億ウォン、営業利益が38.9%増の8,787億ウォンとなったと発表している。

鉄鋼業界の不況にも拘らず、POSCOは増収増益を記録したことになる。

そして、POSCOのこうした業績改善は、大胆な事業構造再編により、不採算事業を整理した上、高付加価値の鉄鋼製品の販売に注力した結果であると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 外国人観光客について

韓国観光公社は「本年1～9月に訪韓した外国人観光客が前年同期対比15.4%増の1,068万67人となった。」と発表している

同公社は今年の訪韓外国人は前年に比べて11.9%増加した1,360万人になると見込んでいる。

そして、こうした背景には中国人観光客の増加があると見られている。

韓国と中国本土との関係にこうした状況が如何に影響していくのかについても意識しながらフォローしたい。

6. 国内消費動向について

韓国経済にとっては、外需部門が重要であり、これが経済成長を牽引する要素であることは間違いない。

しかし、当然に内需も重要ではあり、またその内需は外需に鈍化が見られはじめると、その外需よりも先に鈍化傾向を示しやすい。

こうした中、韓国の中央銀行である韓国銀行は、10月の消費者動向調査を発表したが、これによると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は105で、前月から2ポイント下がっている。

CCSIは消費者動向指数（CSI）の主要6指数から算出したものであり、基準値100を超えると景気が上向くと見る人が多いことを意味し、100を下回るとその逆となることから、景気先行きに不安感を抱く人々が増加していることを示している。

詳細を見ると、6カ月前と比較した現在の景気判断CSIは79、現在の暮らし向きCSIは91で、4ポイントと2ポイント下がっており、暮らし向き見通し（99）、家計収入見通し（101）、消費支出見通し（109）も、前月に比べそれぞれ1ポイント低くなっている。

そして、韓国銀行では「複数の機関が経済見通しを下方修正した上、ユーロ圏の景気後退懸念や株価下落など、悲観的な認識が広がっているようである。」とコメントしている。

今後の動向を注視したい。

7. GS建設、業績について

韓国有数企業の一つであるGS建設が発表した本年第3四半期（7～9月）の決算によると、同期間の営業利益は239億ウォンを記録したが、前年同期対比では8.2%減となった。

またこれにより、1～9月の営業損益は170億ウォンの黒字を記録している。

同期間の売上高は2兆3,046億ウォン、当期純利益は117億ウォンとなっている。

同社では「クウェートでのドーハリック橋梁工事（5,990億ウォン相当）をはじめ、国内外で大規模受注が相次ぎ、業績が改善している。」とコメントしている。

引き続き、動向をフォローしたい。

8. 現代自動車、アバンテ販売について

世界的な自動車メーカーとなっている現代自動車が販売するグローバル大衆車種の中心はアバンテである。

そのアバンテの売り上げについて、同社は「全世界での販売台数が累計1,000万台を突破した。」と発表している。

この現代自動車の準中型セダン「アバンテ」は韓国車としては初めて、1,000万台売り上げの突破を記録したものであり、今後も世界的な自動車メーカーとして発展していくことが期待されている。

9. LG電子、業績について

韓国主要企業の一つであるLG電子が発表した本年7～9月期の営業利益は4,613億ウォンとなり、前年同期対比で111.8%増加している。

また、売上高は1兆4,164億ウォンで同7.4%増となっている。

前年同期に比べ営業利益と売上高がいずれも増加し、増収増益となった背景はスマートフォン事業が好調だったためと見られている。

こうした一方、LG電子はプラズマテレビの生産は中止する予定となっている。
引き続き動向を注視したい。

10. 企業景気動向について

韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した10月の企業景気実査指数（BSI）によると、BSIは72で前月より2ポイント下落している。

BSIは100を上回ると、景気を良いとみる企業が悪いとみる企業より多いことを意味し、100未満ならばその逆となる。

製造業のBSIは4月の82から、セウォル号沈没事故の余波が本格的に現れた5月には79に低下、その後6月に77、7月に74、8月に72と4カ月連続で下落し、9月には74と上昇したが10月には再び下落に転じている。

企業類型ごとに見ると、輸出企業のBSIは前月の72から70に下落し、2009年3月の56以来の低水準となり、内需型企业も76から73に下落、また、大企業は78から76に、中小企業は71から67へと共に下落している。

企業の体感景気は悪化していると見ておきたい。

[トピックス]

私は国際金融の基軸は、米国の相対的地位低下が見られているという声を聞きつつも、今現在も、やはり「米ドル」にあると考えています。

世界のものとサービスの経済的な価値はこの基軸通貨・米ドルで計られ、その米ドルは、世界経済の「ものさし」として今もまだ絶大なる信用を得ているからです。

最近はややこの信用に揺らぎがあるのではないかとも思われますが、それでも米ドルの信用力は絶大であり、だからこそ、世界的な金融活動をする国際的な金融機関は皆、一定程度、「米ドルで資産を持つ、否、一定資産を米ドルで持たざるを得ない。」とも言え、その米ドル資産を、国際金融に携わる世界の主要な機関は、米国にある信用力の高い金融機関に預け置いているのであります。

そして、その米国に預け置いている資産は米国にある金融機関に存在しているので、有事にあっては米国政府の管理下に入ると考えられ、米国政府はしばしば、その米国にある外国人の金融資産をも「資産凍結」と言う形で差し押さえる「伝家の宝刀」を持っていることから、「米国国内法であっても、その効果は米国以外の外国系金融機関を中心とする機関にも及ぶ」ことになるのであります。

日本の銀行ももちろんその例外ではありません。

その米国は例えば、今現在は「過激派テロとの戦い」を前面に押し出して「OFAC＝米国財務省外国資産管理室＝の規制」といったテロ資金規制の協力を世界各国の主要な金融機関に強制してきていると言えます。

テロ行為を起こさせないように、米国は、テロ勢力の資金ではないかと疑われる資金に対して監視の目を光らせており、それを世界の金融機関にも協力させているということになるのであります。

しかし、その監視は簡単ではありません。

フランスの報道を見ていると、例えば、次のような資金洗浄（マネーロンダリング）の手法が報告されています。

即ち、国際的な過激派テロ組織の一部の動きとして報告されているものの一つは、

- (1) アフリカ全土で大麻を栽培させて、麻薬とする。
- (2) これをモロッコに集めた上で、売人が大麻をパリに送り、パリで販売、ユーロ現金を集める。
- (3) そのユーロ現金をアントワープに現金のまま移送する。
- (4) アントワープでそのユーロ現金を金の延べ棒、金の粉末に変える。(アントワープは世界的な金取引の市場の一つである。)
- (5) その金の延べ棒、粉末をデュバイに送り、デュバイでこれを宝石と交換する。(デュバイには金や宝石の取引を行なう印僑などが存在している。)
- (6) その宝石をインドのマドラスに送り、インド国内で販売、インドルピー、米ドル、ユーロ、ポンドなどの現金に換える。
- (7) その現金をモロッコの売人の口座に送金する。
- (8) こうした取引を4～5日の間で完結する。

というものであり、こうした動きがしばしば報告されています。

資金洗浄をしようとする側とそれを監視しようとする側の正に戦いであります。

或いは最近、欧州では「セメントを輸出してはならない。」との規制も出て、セメントを使って、地下にトンネルを作るテロ組織の封じ込めを図る動きと言ったものも見られています。

こうした規制や管理・監督は決して簡単なものではありませんが、今後はこうした監視の目が更に厳しくなっていくものと思われます。

そして、安全を優先して監視の目を強めていく必要は感じるものの、規制や監視が強まることは自由度が奪われることにも繋がり、一長一短であることも我々庶民は意識しておかなければなりません。

これからも、私たちは様々な意味で現実との折り合いをつけて、現状のリスクを現状認識、そして、先の詠みにくい将来を分析、予測していかななくてはならないようであります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、所用があり、高輪のプリンスホテルに参りましたところ、黒山の人だかり、何かと思えば、プロ野球・ドラフト会議でありました。

私自身も「へぼ選手」ながらも大学まで野球に携わっておりましたことから、野球をやっている者にとっては「ドラフトの夢」が如何に大きいものであるかをよく理解しています。

そして、今年も悲喜こもごもの選択があったのではないかと思います。

そうした中で、毎年、私が思い出しますことは、我がグッド・ライバル、早稲田大学のエースとして活躍、その後、巨人、中日で、現役生活を過ごされた後、星野・ドラゴンズと星野・楽天を中心にプロの指導者としても大活躍をされた仁村薫さんの言葉であります。

仁村さんは、プロ野球の酸いも甘いも知り尽くした上で、それでも、ドラフト会議の末に入団してきた選手たちを「魂をもって」指導されていました。そして、彼は口癖のように、「野球の選手として一流になるために、人間として一流になりなさい。」と選手たちに話し、二軍にいる若い選手たちに野球の技術や心構えだけでなく、人としての生き方を厳しく、そして優しい心で指導されていました。

「高校生で入団、いきなり大金を詰まれ、また、周囲からちやほやされて、そのまま道を外してしまう者、伸び悩み、プライドだけが勝ち、そのままひねくれてしまう者、折角の一軍入りのチャンスを掴んだのに怪我をして泣かず飛ばずとなってしまった者、監督・コーチなどと喧嘩をして棒に振った者などなどがいます。」

と語っていた仁村さんは、たくさんの選手たちを見る中で、人間として先ず何を指針に持ち、どう生きるのかについて、選手たちとひざを交えて話をし、更に、必要があればそのご両親などにも直筆の手紙を書いて「ひとたび、縁を持った人間ととことん付き合っていく姿勢」を貫いていました。

この野球界に限らず、後進たちにここまで心を込めて接する指導者が今の日本にどれだけ居るでしょうか？

私も本業の仕事を思い、ビジネスの世界に於いて「即戦力となりうる魂あるビジネスパーソン」を育てていくためには、私自身がまず「魂を込めて生きていかななくてはならない。」とドラフト会議を横目に見ながら、そして仁村さんのかつての二軍選手指導の言葉を思い出しながら、改めて感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Epidemic=伝染病

最近は気象の変化も大きく、宇宙線の変化による影響も囁かれています。

そして、こうした自然環境の変化を受けて、治療の難しい伝染病も生まれていると言われていきます。エボラ出血熱などは、困難な伝染病の一つでありましょう。

さて、伝染病とは、病気を起こした個体(ヒトや動物など)から病原体が別の個体へと到達し、連鎖的に感染者数が2週間前後の短期間に一気に拡大する感染症の一種であると定義されています。感染経路の究明が進んでいない近代までは、ヒトや家畜など特定の動物種の集団内で同じ症状を示す者が短時間に多発した状態(集団発生・疫病)を指していたため、現在でも「集団感染」と混同されることもあります。

いずれにしても、社会にこの伝染病の感染者がいると伝染によって次々と感染者が増える可能性があることから対策には社会的な対応が必要となり、公衆衛生学などにより、患者の隔離などの予防対策がなされます。

そして、社会基盤に打撃を与えるほどの被害を及ぼした伝染病は疫病(えきびょう)とも呼ばれます。

歴史上はペスト、スペイン風邪などの重大な伝染病が流行して非常に多くの死者を出したことが有名であり、また、天然痘は撲滅されるまでのあいだ長期にわたって全世界で死者を出し続けてきたことが有名であります。

このように、経済に影響を与え、ひいては、社会そのものにも大きな影響を与える可能性がある伝染病の流行は社会情勢を分析していく一つの重要なチェックポイントとなっています。

Epidemic=

An epidemic is the rapid spread of infectious disease to a large number of persons in a given population within a short period of time, usually two weeks or less.

Because of the change of weather as well as the change of cosmic rays, it is said that new and stronger type of epidemics are now being born on our earth and it is difficult to do the proper medical treatments.

And nowadays I can say that Ebola hemorrhagic fever is a typical type of frightening epidemic.

Epidemics of infectious disease are generally caused by several factors including a change in the ecology of the host population, a genetic change in the pathogen reservoir or the introduction of an emerging pathogen to a host population.

Generally, an epidemic occurs when host immunity to either an established pathogen or newly emerging novel pathogen is suddenly reduced below that found in the endemic equilibrium and the transmission threshold is exceeded.

An epidemic may be restricted to one location; however, if it spreads to other countries or continents and affects a substantial number of people, it may be termed a pandemic.

As I mentioned above, epidemic may influence not only to economy but also to society itself so that we have to analyze it very carefully.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 072. 49 (前週対比-149. 40)

台湾：1米ドル／30. 45ニュー台湾ドル (前週対比-0. 05)

日本：1米ドル／112. 13円 (前週対比-4. 21)

中国本土：1米ドル／6. 1124人民元 (前週対比+0. 0066)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 964. 43 (前週対比+32. 78)

台湾 (台北加権指数)：8, 974. 76 (前週対比+243. 90)

日本 (日経平均指数)：16, 413. 76 (前週対比+1, 274. 80)

中国本土 (上海B)：2, 420. 178 (前週対比+387. 760)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光